

平成 19年 2月期 個別財務諸表の概要



上場会社名 株式会社 東武ストア
 コード番号 8274
 (URL <http://www.tobustore.co.jp/>)

平成 19年 4月 10日
 上場取引所 東証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 玉置 富貴雄
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 山本 秀昭

TEL (03) 5922 - 5243

決算取締役会開催日 平成 19年 4月 10日

配当支払開始予定日 平成 19年 5月 25日

定時株主総会開催日 平成 19年 5月 24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 19年 2月期の業績(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	77,792	1.7	2,277	8.2	2,369	12.7
18年 2月期	76,464	2.0	2,104	4.5	2,102	14.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 2月期	1,721	16.1	24 46	- -	9.6	7.7	3.0
18年 2月期	1,482	16.5	22 86	21 55	10.3	6.8	2.7

(注) 1.期中平均株式数 19年 2月期 70,377,824株 18年 2月期 64,022,375株

2.会計処理の方法の変更 無

3.営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 2月期	29,952	18,399	61.4	261 46
18年 2月期	31,810	17,302	54.4	245 56

(注) 1.期末発行済株式数 19年 2月期 70,372,944株 18年 2月期 70,384,561株

2.期末自己株式数 19年 2月期 148,498株 18年 2月期 136,881株

2. 20年 2月期の業績予想(平成 19年 3月 1日 ~ 平成 20年 2月 29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,500	1,180	1,110
通期	78,200	2,300	1,780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 29銭

3.配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年 2月期	-	5.00	5.00	351	21.9	2.0
19年 2月期	-	7.00	7.00	492	28.6	2.8
20年2月期(予想)	-	7.00	7.00			

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当事業年度(A) 平成19年2月28日現在		前事業年度(B) 平成18年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び預金	3,119		3,114		5
売掛金	247		230		17
商品	2,075		2,225		150
貯蔵品	24		19		5
前払費用	221		235		14
短期貸付金	-		19		19
未収入金	537		437		100
一年以内に償還される 差入保証金	785		800		15
その他	6		9		3
流動資産合計	7,018	23.4	7,093	22.3	75
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物	7,853		8,299		446
構築物	379		448		69
機械装置及び運搬具	14		14		0
器具備品	1,216		1,345		129
土地	3,149		3,149		-
有形固定資産合計	12,614	42.1	13,257	41.7	643
無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	532		536		4
電話加入権	49		52		3
無形固定資産合計	581	2.0	588	1.8	7
投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	1,590		2,032		442
関係会社株式	50		27		23
関係会社長期貸付金	-		27		27
差入保証金	3,922		4,685		763
差入敷金	3,435		3,353		82
前払年金費用	673		569		104
その他	65		174		109
投資その他の資産合計	9,737	32.5	10,870	34.2	1,133
固 定 資 産 合 計	22,933	76.6	24,717	77.7	1,784
資 産 合 計	29,952	100.0	31,810	100.0	1,858

期 別 科 目	当事業年度(A) 平成19年2月28日現在		前事業年度(B) 平成18年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
買 掛 金	2,766		2,769		3
短 期 借 入 金	100		100		-
一年以内に返済する 長期借入金	1,242		4,266		3,024
未払金	325		698		373
未払法人税等	144		184		40
未払事業所税	42		40		2
未払消費税	205		121		84
未払費用	742		732		10
預り金	178		174		4
前受収益	36		28		8
賞与引当金	165		149		16
役員賞与引当金	22		-		22
その他の 流動負債合計	3		-		3
	5,975	20.0	9,265	29.1	3,290
固 定 負 債					
長期借入金	2,363		2,005		358
長期預り保証金	87		98		11
長期預り敷金	153		113		40
退職給付引当金	2,479		2,365		114
繰延税金負債	488		660		172
その他の 固定負債合計	6		-		6
	5,578	18.6	5,242	16.5	336
負 債 合 計	11,553	38.6	14,507	45.6	2,954
(資 本 の 部)					
資 本	-	-	9,022	28.4	-
資本剰余金					
資本準備金	-		3,014		-
その他資本剰余金	-		5,045		-
資本金及び資本準備金減少差益	-		5,045		-
資本剰余金合計	-	-	8,060	25.3	-
利 益 剰 余 金					
当期末処分利益	-		2,740		-
利益剰余金合計	-	-	2,740	8.6	-
土地再評価差額金	-	-	3,451	10.8	-
その他有価証券評価差額金	-	-	961	3.0	-
自 己 株 式	-	-	30	0.1	-
資本合計	-	-	17,302	54.4	-
負債及び資本合計	-	-	31,810	100.0	-

期 別 科 目	当事業年度(A) 平成19年2月28日現在		前事業年度(B) 平成18年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
株 主 資 本	9,022	30.1	-	-	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	3,014		-		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,045		-		-
資 本 剰 余 金 合 計	8,060	26.9	-	-	-
利 益 剰 余 金					
そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金	4,091		-		-
利 益 剰 余 金 合 計	4,091	13.7	-	-	-
自 己 株 式	34	0.1	-	-	-
株 主 資 本 合 計	21,139	70.6	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	711	2.3	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	3,451	11.5	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,739	9.2	-	-	-
純 資 産 合 計	18,399	61.4	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	29,952	100.0	-	-	-

損 益 計 算 書

期 別 科 目	当事業年度(A) 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日		前事業年度 (B) 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		増減金額 (A) - (B)	対前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	76,729	100.0	75,486	100.0	1,243	1.6
売 上 原 価	56,597	73.8	55,786	73.9	811	1.5
売 上 総 利 益	20,132	26.2	19,700	26.1	432	2.2
管 理 収 入 等	1,063	1.4	978	1.3	85	8.7
営 業 総 利 益	21,195	27.6	20,678	27.4	517	2.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,918	24.6	18,574	24.6	344	1.9
営 業 利 益	2,277	3.0	2,104	2.8	173	8.2
営 業 外 収 益	254	0.3	233	0.3	21	9.1
営 業 外 費 用	161	0.2	235	0.3	74	31.2
経 常 利 益	2,369	3.1	2,102	2.8	267	12.7
特 別 利 益	101	0.1	39	0.1	62	156.6
特 別 損 失	657	0.9	566	0.8	91	15.9
税 引 前 当 期 純 利 益	1,813	2.3	1,574	2.1	239	15.2
法 人 住 民 税	92	0.1	92	0.1	0	0.3
当 期 純 利 益	1,721	2.2	1,482	2.0	239	16.1

株主資本等変動計算書

(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成18年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	2,740	30	19,792	961	3,451	17,302
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	351	-	351	-	-	351
役員賞与の支払	-	-	-	18	-	18	-	-	18
当期純利益	-	-	-	1,721	-	1,721	-	-	1,721
自己株式の取得	-	-	-	-	5	5	-	-	5
自己株式の処分	-	-	0	-	1	2	-	-	2
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	250	-	250
事業年度中の変動額合計	-	-	0	1,350	4	1,346	250	-	1,096
平成19年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	4,091	34	21,139	711	3,451	18,399

記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

科 目	前事業年度 株主総会承認日 平成18年5月25日 百万円
当期末処分利益	2,740
配 当 金 (1株につき5円)	351
役員賞与金 (うち、監査役賞与金)	18 (2)
合 計	370
次期繰越利益	2,370

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商品	……	主に売価還元法による原価法
	貯蔵品	……	最終仕入原価法による原価法
有価証券	子会社株式	……	移動平均法による原価法
	その他有価証券 時価のあるもの	……	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定して おります。)
	時価のないもの	……	移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時 価 法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 8～39年 構築物 8～20年

機械装置及び運搬具 5～14年 器具備品 3～15年

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産 3年均等償却

投資その他の資産(その他) 均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。
一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等
については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務
期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処
理することとしております。
過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数(10年)による按分額を発生した期より費用処理しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当期末において
発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っ
ております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす
ものにつき、特例処理を採用しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準
当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が498百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は18,399百万円であります。
なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
3. 役員賞与に関する会計基準
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税引前当期純利益が22百万円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,437 百万円	16,400 百万円
2. 担保に供している資産		
一年以内に償還される差入保証金	- 百万円	687 百万円
差入保証金	10 百万円	3,232 百万円
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月 平成14年2月28日		
また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期日において、事業用土地の再評価を行っております。 再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月 平成13年12月31日		
時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額	458百万円	

(損益計算書関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	1,015 百万円	980 百万円
無形固定資産	142 百万円	88 百万円
計	1,157 百万円	1,069 百万円
2. 営業外収益の主な内訳		
受取手数料	122 百万円	118 百万円
受取地代家賃	20 百万円	21 百万円
受取利息	19 百万円	20 百万円
3. 営業外費用の主な内訳		
支払利息	89 百万円	130 百万円
固定資産廃棄損	40 百万円	49 百万円
新株発行費償却	百万円	22 百万円
4. 特別利益の内訳		
投資有価証券売却益	101 百万円	23 百万円
店舗閉鎖損失引当金戻入益	百万円	16 百万円
5. 特別損失の主な内訳		
減損損失	498 百万円	百万円
店舗閉鎖損	百万円	341 百万円
固定資産除却損	79 百万円	150 百万円
子会社支援損	27 百万円	百万円
子会社株式評価損	14 百万円	百万円
固定資産売却損	百万円	17 百万円
役員退職慰労金	6 百万円	24 百万円
株式無償譲渡	2 百万円	百万円

6. 減損損失

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品 リース資産、電話加入権	東京都、埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	376 百万円
その他	122 百万円
計	498 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュフローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

7. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	136	18	6	148

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
また、同減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	67 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,009 百万円
投資有価証券評価損否認額	1,063 百万円
土地再評価差額金	1,404 百万円
未払事業税否認額	40 百万円
未払事業所税否認額	17 百万円
繰越欠損金	4,905 百万円
減損損失	176 百万円
その他	107 百万円
繰延税金資産小計	8,792 百万円
繰延税金負債との相殺	274 百万円
評価性引当額	8,518 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	488 百万円
前払年金費用	274 百万円
繰延税金負債小計	762 百万円
繰延税金資産との相殺	274 百万円
繰延税金負債合計	488 百万円
差引：繰延税金負債純額	488 百万円

2. 財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	5.1
繰越欠損金の利用	48.2
評価性引当額	6.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	当 事 業 年 度				前 事 業 年 度		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
器具備品	408	153	13	242	478	244	234
無形固定資産							
ソフトウェア	4	3	-	0	4	2	1
合 計	412	156	13	242	482	246	235

* 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
— 年 内	94 百万円	82 百万円
— 年 超	158 百万円	152 百万円
合 計	252 百万円	235 百万円

リース資産減損勘定期末残高 9 百万円 - 百万円

* 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	(当事業年度)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	102 百万円	151 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3 百万円	- 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	98 百万円	151 百万円
減 損 損 失	13 百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当事業年度)	(前事業年度)
— 年 内	0 百万円	0 百万円
— 年 超	0 百万円	1 百万円
合 計	1 百万円	2 百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成19年2月28日現在)及び前事業年度(平成18年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1株当たり純資産額	261円46銭	245円56銭
1株当たり当期純利益	24円46銭	22円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	21円55銭

	(当事業年度)	(前事業年度)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,721 百万円	1,482 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	18 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,721 百万円	1,463 百万円
期中平均株式数	70,377,824 株	64,022,375 株

営 業 収 益 明 細 表

項 目		当事業年度(A)		前事業年度(B)		増減金額	対前期比
		金額	構成比	金額	構成比	(A B)	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
売	加工食品	28,647	36.8	28,846	37.7	199	0.7
	生鮮食品	27,726	35.6	25,766	33.7	1,960	7.6
上	衣料品	4,559	5.9	4,971	6.5	412	8.3
	生活用品	3,495	4.5	3,625	4.7	130	3.6
高	商 事	592	0.8	592	0.8	0	0.0
	専 門 店	11,708	15.0	11,684	15.3	24	0.2
	合 計	76,729	98.6	75,486	98.7	1,243	1.6
	管 理 収 入 等	1,063	1.4	978	1.3	85	8.7
	営 業 収 益 計	77,792	100.0	76,464	100.0	1,328	1.7

当事業年度より、従来、加工食品部門に計上しておりました一部商品について、生鮮食品部門へ計上変更しております。前年同期の数値を組替えて比較した「対前期比」は、加工食品3.4%、生鮮食品3.0%となります。

役員 の 異 動

(平成 19 年 5 月 24 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 笹 岡 晃 (現 丸紅株式会社流通企画部長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役 岡 田 大 介 (現 丸紅株式会社執行役員食料部門部門長)
(非常勤)

(3) 退任予定監査役

社外監査役 小 川 和 夫
(非常勤)

以 上